

委員会調査(研修)報告書

NO.

令和元年 7月 23日

胎内市議会議長

薄田 智 様

(報告者) 総務文教常任委員会

委員長 八幡 元弘

総務文教常任委員会行政視察 について、
議会会議規則第110条により、下記のとおり報告します。

調査・研修 日 時	自 令和元年 7月 3日 至 令和元年 7月 5日 泊 日 (3日間)	調査・研 場 所	・ 岐阜県飛騨市 ・ 石川県珠洲市
調査・研修 事 項	①岐阜県飛騨市 ・ 小中学生を対象に実施する心肺蘇生法の習得を目的とした育成事業 ②石川県珠洲市 ・ 空き校舎を活用した大学との連携事業「金沢大学能登学舎」と「滞在交流施設 日置ハウス」		
調査・研修 出席者(参加者)	八幡元弘 坂上清一 桐生清太郎 渡辺俊 天木義人 小野徳重 渡辺秀敏 羽田野孝子 坂上隆夫 大川原小百合 (事務局)		
相手方(対応者)	・ 岐阜県飛騨市 飛騨市消防本部 消防庁 消防司令長 中畑和也 古川消防署 救急課長 澤田仁 ・ 石川県珠洲市 市議会 議長 三益三千三 議会事務局 事務局長 端根優子 参事兼次長 才式嘉明		

<調査の結果または概要>

①岐阜県飛騨市（人口 23,944人、議員定数14）

飛騨市は、岐阜県の最北端に位置し、自然に恵まれた地域で、周囲を3000mを超える北アルプスや飛騨山脈に囲まれ、総面積の93%を森林が占めている。飛騨市は、朝の連続テレビ小説「さくら」の舞台となっている。また、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊博士が研究に用いてニュートリノの観測に成功したカミオカンデがある。

②石川県珠洲市（人口 13,265人、議員定数12）

珠洲市は、能登半島の最先端に位置し、人と自然の共生が今なお保たれている。平成27年地域課題の解決に向けた先進的な取り組みを表彰する「プラチナ大賞」で、珠洲市と金沢大学の「能登半島最先端の過疎地域イノベーション～真の大学連携が過疎地域を変える～」が大賞と総理大臣賞を受賞している。

<調査の所見・感想>

①岐阜県飛騨市

小中学生を対象に実施する心肺蘇生法の習得を目的とした育成事業（J P P ジュニア・パラメディック・プロジェクト）について視察を行った。これは、小学4年生から中学2年生までを対象に、生命の大切さや災害時、緊急時に自他の生命を守ることや助けを必要としている人に手を差し伸べ、必要な処置を施すことができる人材を育成することを目的とする取り組みである。消防署職員の提案により、教育委員会との連携で実施されている。

その内容は、小学4年では命の大切さやグループディスカッション、小学5年では通報訓練、小学6年ではAEDの取り扱い、心肺蘇生（胸骨圧迫の簡易資材 あっぱくん使用）、中学1年では想定訓練、中学2年では中学1年に胸骨圧迫の指導を行うなど学年に応じて、段階的に学び、体験して授業を行っている。学年ごとに、修了証を交付しており、これが授業へのモチベーションの1つとなっている。これまでの事業の分析としては、授業内容は1年経つと忘れるので、継続的な体験学習が必要であることや子どもの意思が変わると大人（保護者）の意識も変わるなどの分析結果が得られている。

行政、教育委員会、消防署が一体となって防災教育を通して、生命の大切さや救急救命、防災意識を高めているのは大変参考になった。事業内容の説明をしていた消防署職員一生懸命な話し方からも、この事業に取り組む意識の高さ、熱意を感じられた。

②石川県珠洲市

空き校舎を活用した大学との連携事業「金沢大学 能登学舎」（能登半島里山里海自然学校など）と「滞在交流施設 日置ハウス」について視察を行った。

「金沢大学 能登学舎」は旧小泊小学校を利用しており、金沢大学をはじめ石川県内の大学と連携し、里山里海の将来を担う人材づくりや地域課題への対応など教育研究、人材育成や交流促進事業に取り組んでいる。里山里海の将来を担う人材づくりとしては、「能登半島里山里海自然学校」、「能登里山里海マイスター」育成プログラム、「能登いきものマイスター」養成講座を通して、能登の里山里海の保全活動、自然観察や体験実習を実施し、奥能登の地域活性化を担う次世代リーダーの養成を行っている。地域課題への対応としては、里山里海再生学や大気観測・能登スーパーサイト、里山里海アクティビティによる交流促進を図っている。校舎の三階では、中国大陸から遮るものがなく大気観測に最適な位置、環境であるため、国による大気観測の拠点として活用されていた。

「滞在交流施設 日置ハウス」は、旧日置小中学校をリフォームし、最大36人（8人部屋4室、4人部屋1室）が宿泊可能な宿泊施設として利用されていた。この事業は、宿泊施設が少ない珠洲市の現状を踏まえ、空き校舎の活用と地域活性化を図るために行われたとのことであった。平成29年度は1,698人、平成30年度は861人の利用実績である。現在の運営は、指定管理

者制度を用い、収支決算で利益が生じた場合にはその利益の30%を市に納付することとなっている。

どちらも空き校舎を有効に活用し、地域の特性を活かしたり、地域に不足している点を補い再利用がされており、胎内市においても参考にすることの多い取り組みであった。